

金融危機シンポジウム「イノベーションとリスク管理」

「世界大不況 脱モノづくりのビジョン」

報告者：堺屋太一氏 早稲田大学日本橋キャンパス学督、
元経済企画庁長官

日 時：2009年5月11日(月) 16:00～17:30

場 所：早稲田大学日本橋キャンパス ホール

【報告】

2008年9月、リーマン・ブラザーズ証券の破綻に端を発した金融危機は、世界大恐慌に変化しようとしている。この世界的危機の原因は、モノの豊かさが人々の幸せに直結すると考えられてきた近代工業社会から、1980年代の「知価革命」によって満足感を得ることこそが幸せであるという価値観に変わってきたことにある。世界大不況から脱却するためにはどのような策を講じたらよいか。世界中が「知価革命」を起こすなかで、モノづくりへ回帰した日本経済を例に考える。

金融危機が大恐慌に 一体どこから始まったのか

2008年3月、米国の大手投資銀行であるベア・スターンズが買収され、4ヵ月後の7月には高騰を続けた石油価格が下降を始めた。そして9月、リーマン・ブラザーズ証券が破綻した。実は、3月と7月の時点で、経済環境の悪化はささやかれている。2008年夏までに私は、1998年に金融危機から脱却をした日本を見ていた欧米の金融関係者から、当時の具体的政策についてインタビューを受けているのだ。

その内容は5つ。1つ目は超低金利政策、2つ目は金融機関の不良債権の買い上げ、3つ目は健全な銀行も含めた金融機関への公的資金注入、4つ目は預金と中小企業借り入れへの保証、最後に大型補正予算である。日本はGDPの約2割にあたる98兆円もの資金を投入したが、すでに70兆円ほどを回収済みで、この政策は非常に功を奏したといえるだろう。

11月には米国をはじめ、多くの国がこの経済状況に動揺し、現在のところ、世界中が日本をモデルとした対策を講じている。ただし、日本が短期間で効果を示すことができたのは、日本が閉鎖的な国だからにほかならない。

そもそも、今回の金融危機の原因は「ペーパーマネー体制」にある。1971年、米国はドルと金との交換停止を宣言した。各国の通貨が米ドルに対しての変換比率を設定する固定為替相場制の維持が難しくなり、為替の需給によって相場が決定する変動相場制が一般化した。世界中が金ではなく、ペーパーマネーとしての「通貨」を持つようになった。

ペーパーマネーが史上初めて登場したのは、13世紀のモンゴル帝国である。財務官僚であったヤラワチが推進した政策で、通貨の意味が単なる通貨交換論から通貨資本論に変わった出来事だった。やがて「オルトク」と呼ばれる共同出資の組織を作り出し、金貸し業が発生した。その対象は商業資金から設備資金(鉱山、窯業など)が主だったが、次第に通貨発行量が増え、借り手は王侯貴族にまで広がった。やがて、今でいう消費者金融業のようになり、1340年代には貸し倒れが発生。ペーパーマネーは息を潜めることになる。

今回の金融危機は、アメリカにも同じことが起きたといえるのではないだろうか。80年代の米国では、ジャンク・ボンド(信用度の低い債券)が運転資金として広く流通した。90年代には冷戦構造が終わり、財政は若干黒字に転換。貿易赤字も少し減っていた。しかし、90年代終わりごろにはIT(情報技術)バブルがはじける。その後登場したのがサブプライムローンである。私はこれを「構造詐欺」と呼んでいるが、明らかに現代の消費者金融と同じ原理だ。モンゴルのペーパーマネーは80年間国際基準通貨として通用したが、ドルはそれほど長持ちするだろうか。

知価革命がもたらした、モノづくりからの脱却

近代工業社会では、人々の幸せはモノの豊かさによると考えられていた。産業革命を起こし、世界を探索して土地や新しい資源を求め、技術開発や経営革新を推し進めた。社会全体に多くのモノを提供した人が英雄になった。人々は製造業を発達させてモノづくりに精を出し、より多くのモノを作り出した。製造業が発展したのはこのためだ。こうして近代工業社会が大きく発展した。モノの値段が上がっても、それすら幸せの象徴と考えられていた。

しかし、1970年代に入り、米国がベトナム戦争で敗戦したり、オイルショックが起き、「地球環境」という言葉が誕生した頃、その考え方に疑問の声が上がる。物財の豊かさではなく、満足の大きさこそが幸せという思想が生まれたのだ。これが「知価革命」の原点といえる。モノの値段や豊さは客観的なことだが、満足の大きさは主観的なものである。それぞれの満足度を高めるため、サービスやアートの仕事が注目されるようになった。

消費行動では、自分が今ほしいものを、「今」得て満足するという考え方が主流になり、クレジットカードやローンが多用される。倫理観の大転換である。耐久消費財（特に住宅）や旅行などは、先に使って後から支払う。米国は借金が多い国になった。やがて国際収支が赤字になるのも当然だろう。

米国の赤字の相手国、つまり金を貸していたのは日本である。80年代の日本は当時、官僚主導で完璧な近代工業社会の形成に成功し、大量生産を徹底していた。日本の凸経済と米の凹経済がうまく機能しあっていたのだ。しかし、日本の凸経済も長くは続かない。2001年にITバブルの崩壊と米国同時多発テロという2つの大きな事件によって失速を始める。その間に台頭したのは中国である。

安価な労働力と製品を産出した中国は、米国がモノづくりから離れたことによって製品を大量に輸入したために発展したといえよう。外国の資本もマーケットに入り込み、余剰資金は資源の先物への投資に流れ始めた。

やがて石油価格の高騰によって米国の消費経済に暗雲がたちこめる。土地や住宅価格が値下がり、サブプライムローンが縮み始めた。そこで新たな資金の流入先として注目されたのが資源である。銀、銅、石油、小麦が急激に値上がりし、08年の洞爺湖サミットでも、資源価格の高騰によるインフレ対策についての話題が大きく取り上げられている。

米国の、大量消費による凹みの経済と、東アジアや日本、中国による大量生産による凸経済という組み合わせが異常にふくらみ、需要と供給のバランスが崩れ始めた。これが経済危機の問題であると言ってもいい。

日本の再興のために、モノづくり社会からの脱却を

ITバブル崩壊後に経済の復活を遂げたように見えた日本だったが、今回の金融危機では他国と同様、大きな損失を被っている。実は、2008年の11月まで日本は金融危機の損失が一番少ない国だった。しかし、IMF（国際通貨基金）やOECD（経済協力開発機構）の発表によると、09年の日本の成長率は全世界平均の-1.3%をはるかに下回り、マイナス6.3%と非常に低い。

なぜ、このような低成長しか見込めないのか。それは過去10年、特に直近5年間の政策の3つの失敗が理由と考えている。

1つ目に、「偽りの改革」である。金融機関の株式持ち合いを禁止するなどの金融の改革、持ち株会社制度を認めたり、会社の合併、統合に関する法律を整備した会社法の改革、派遣社員や臨時雇用について定めた労働法規の改革。これら3つの改革を行ったのはよいが、それぞれを管轄する省庁が大きな抵抗を行い、モノづくりの現場レベルでの改革にしかならず、医療、介護、教育という、一般消費者の生活に踏み込むレベルまでは届かなかった。モノづくりに焦点を当てるにとどまり、結果として中国の工場と競争をすることになってしまっている。

次に、「偽りの成長」である。2002 年頃から、政府は日本経済をいざなぎ景気を上回る成長と言っていたが、米国の輸入量増加に伴う、各国の輸出につられていただけだった。その結果、米国の輸入が止まると同時に、日本の輸出にも大きなかげりが生じている。

最後に、「偽りの国際化」である。今日の日本ほど国際化していない国はないのではないだろうか。金（かね）、ヒト、情報。どの分野においても日本は閉鎖的で、他国と隔絶している。中国を中心に、世界的に活躍する建築家やデザイナーの名前、上海の土地の値段を知っている日本人はどれだけいるだろうか。ドルで買い物ができない百貨店は日本ぐらいだろう。地域による情報量の格差も問題だ。都心に生活する人は、地方都市のことをほとんど知らない。

日本は、これら 3 つの偽りの改革によって、世界が「知価革命」を経験せずモノづくりに回帰してしまった。日本のモノづくりの技術は優秀だと言われ続けてきた。果たして、本当にそうだろうか。日本でしか通用しない技術を持っていても、世界で通用しなければ意味がない。モノづくりからいかに脱却して、世界に通用する技術を生み出しながらも、「知価社会」に向けた取り組みをしなければならないと考える。

そのためにやるべきことが 3 つある。官僚体制から脱し、公務員改革を行うこと。次に、行政制度を改革し、東京に一極集中している権力を地方へ分散すること。最後に、「官僚や公務員が偉い」と刷り込まれている国民の意識を変え、自分たちで日本を改革しようという意識を芽生えさせること。

これらが 3 年以内に達成されれば、日本のモノづくり社会からの脱却も成功と言えるだろう。

【質疑応答】

Q：まずやるべきことはどんなことか。

A：まずは公務員法の改革に手をつけるべき。今の日本は、政策も改革も、公務員が自分の権限を守ることを前提に選択される。公務員に任せきりにせず、自分たちが日本の経済をどう盛り返していくのかを考えていくべきであろう。

明治維新は、侍や大名といった特権階級が、一般庶民から「偉くないのではないか」という意識の変化によって起きた。現在、公務員や官僚が偉いと考えられているのは、経歴や出身学校だけではなく、第 2 次世界大戦での軍人の活躍など、旧体制の名残といってもよいのではないだろうか。本当に重要なのは、人々の「気づき」。そのためにも、まずは公務員法を改革するべきであろう。

Q：人を改革するのは難しいと思うが。

A：日本は、規律に合っていないことをよいと思わない風潮にある。これまで国家官僚が決めたこと以外はよしとされず、独創性をよくないとしていた国も日本だけだった。人と違うこと、個性を大切にすることで、人々の意識は変わっていくだろう。

Q：今後、株価は上昇するのだろうか。

A：こういった講演会では、相場観などについてはできるだけ言わないようにしているが、官僚に株価を上げようという意識が働いていないように思う。だからわからないとしか言えない。二番底になる可能性もある。

Q：株式はやはりインフレに強いのか。

A：株式とインフレの相関性は、永遠のテーマである。インフレが起これば金利が上昇するのは確かだが、株式との相関性ははっきりしない。インフレで日用品が値上がり、住宅、土地の値段が上昇するのはこれまでも経験しているが、そこに関係があるかどうかはまだわからない。

(以上)